

群星 【むりぶし】 Muribushi

沖縄総合事務局 広報誌／第305号

Special Edition

特集

- 1 財務部 保険業法改正に伴う「少額短期保険業」の新設について
- 2 経済産業部 OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン
～産業クラスター成長戦略～
- 3 開発建設部 「ハシゴ」道路の構築を目指して
- 4 運輸部 港湾運送事業法の一部改正

5 2006年
月号

隔月発行
May
★





〈表紙写真〉

【第11回伊江島ゆり祭り】



第11回伊江島ゆり祭りが、
伊江村内のリリーフィール
ド公園で平成18年4月22日
から5月7日までの16日間の
日程で開催され、島を訪れる
大勢の観光客の目を楽しませ
てくれました。

伊江島最大のイベントで
あるこの祭りは、総面積8
万6千平方メートルの敷地
内に、約20万株のテッポウ
ユリが植栽され、満開時に
は100万輪が咲き誇る日本
で一番早いゆり祭りとして
県内外にも知られています。

同祭りを皮切りにユリ前
線が日本列島をゆっくりと
北上し、2ヶ月かけて北海
道札幌まで届き、全国各地
でゆり祭りが開催されます。

群星 【むりぶし】 M uribushi

CONTENTS

01	地域の目 「地域ブランド」の確立が自立的発展のカギ	社団法人沖縄市観光協会 事務局長 崎浜秀嗣
特集	02 特集1 財務部 保険業法改正に伴う「少額短期保険業」の新設について	
04	特集2 経済産業部 OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン ~産業クラスター成長戦略~	
08	特集3 開発建設部 「ハシゴ」道路の構築を目指して	
10	特集4 運輸部 港湾運送事業法の一部改正	
12 仕事の窓	12 仕事の窓 財務部 管内経済情勢報告	
14	14 仕事の窓 開発建設部 大規模災害に備えて	
16	16 仕事の窓 経済産業部 電気用品安全法について	
局の動き	17 農林水産部「沖縄地域食品残さ等飼料化推進協議会を開催」 経済産業部「発明の日子どもフェアを開催」 開発建設部「那覇港沈埋トンネル8号函を大分より回航」	
18	なかゆくい * 数字の小道 就職内定率について	
20	内閣府だより 新・沖縄情報通信産業振興のための研究会について	
21	お知らせ	

沖縄の川 Rivers in Okinawa

こくばがわ
⑤国場川



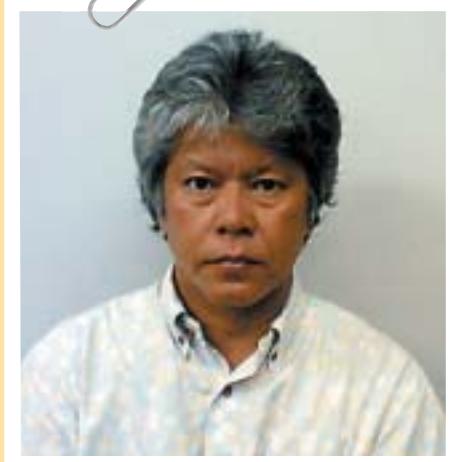
沖縄本島南部を流域とし、那覇市など都市部を流れる河川です。流域面積は、約43km²で、沖縄本島内で比謝川につぐ第2位の河川です。饒波川との合流部付近は、亜熱帯特有のマンガロープ林が繁茂し、その前面には広大な干潟が広がり、水鳥など渡鳥や、干潟の生き物など自然観察ができる都会の中の貴重なオープンスペースとなっています。

クロツラヘラサギ

国場川河口部の「漫湖」は重要な保全すべき湿地として、1999年5月にラムサール条約に登録されました。漫湖一帯にはマンガロープが繁茂し、シギ・チドリ・サギなど、渡り鳥の飛来数も多く見られます。その中でも、特にクロツラヘラサギは、世界中で1000羽程度しかいない貴重な鳥で、11月頃になると漫湖周辺でも観察することができます。



写真提供：宮城国太郎氏



社団法人沖縄市観光協会
事務局長

崎浜秀嗣
(さきはま・ひでつぐ)

「地域ブランド」の確立が 自立的発展のカギ



られたものである。

この仕事が私の中の「地域ブランディング」という意識のスタートだったのでないかと思う。

もちろん、平成4年当時は、「地域ブランド」という明確な意識

はなく、他地域との差別化や元

氣で魅力的な人材を通して沖縄

市を紹介するということに重点

を置きシナリオや撮影方法など

の話し合いが進められた。

十数年たった今、このビデオ

を見ていっても沖縄イントネーション

ヨンを意識したナレーションや

音楽家を中心とした芸能人達の

沖縄（特にコザ）に対する思い

の深さどこだわりにすこさを感じる。

沖縄市「コザ」の懐の深さやいろいろな顔を垣間見ること

ができる。この沖縄市の持つ雰囲気やイメージを「地域ブランド」して市民、県民、観光客にアピールできていたらと今更ながら悔やまれる。

ここにきて沖縄市は話題に事欠かない。不思議なくらい元気である。平成19年にスタート予定の中の町再開発事業「音市場」をはじめ、胡屋十字路歩道橋撤去によるスクランブル交差点化とオープンカフェ計画、最近では映画・テレビ番組撮影も立て

過日、沖縄総合事務局経済産業部の実施する「沖縄地域経済の現状と自立的発展に向けての調査・検討」という大変堅いセミングであるが、すばらしい内容の産業視察と意見交換会に参加する機会を得ることができた。

その会議の中、各地域で活躍する各界のキーパーソン達が弛まぬ努力と地域や仕事に誇りを持ち、活動していることに感動

を覚えた。また、その会議や視察の中でよく耳にした「地域ブランド」ということを改めて考えさせられることになった。

平成3年沖縄県の入域観光客が300人を突破。平成4年、

琉球王国の象徴である首里城が復元され、沖縄観光の人気安定化と「青い海」「青い空」を基軸とした「トロピカルリゾートアイランド構想」に拍車がかかっていたところ、私はピーチを持たず沖縄県の観光施策から漏れ落ちた沖縄市で悶々とした日々を過ごしていた。そんな中、勤め先である沖縄市観光協会で、「リゾートだけが沖縄じゃない

チャンバラズムCity Co

ザ」というタイトルで沖縄市のプロモーションビデオ作成の担当をした。このビデオは、伝統的な文化に異文化が融合した独特で強い個性を生み出した沖縄市の自由な空気、躍动感、人物（特に芸能人）をテーマに作

続けに行われた。怪我で甲子園出場をたたれた球児が、冬季オリンピックで話題をふりまた

カーリングで沖縄代表として国体をねらうインターネットシネ

マ「沖縄B O Y S · H I C E

C O O L」、近畿地方で放送されたテレビ番組「沖縄オバア

列伝」、4月22日に全国公開（東宝系）された青春音樂映画「チエカラッチョ」、5月から撮影にはいるTBS開局50周年記念の映画「涙そうそう」と口ヶ地として、いま沖縄市はホットである。

いずれも音樂がらみの話であるが、それもそのはず、沖縄市では音樂・芸能文化を活かし、

中心市街地の活性化や都市再生の諸施策が展開され始めている

からである。基地の門前街としてオキナワンロックの街として

名をはせた沖縄市が、いろいろな音樂や芸能をチャンブルーに

し、創造性豊かな新しい文化として発信することで「コザ文化

ブランド」が生まれ、時代をリードする文化創造のまち沖縄市を誇れる市民が増えることを願つて止まない。そのことが自立的発展の「カギ」となるだろ。

保険業法改正に伴う

「少額短期保険業」の新設について

共同して社会生活を営むものが、将来の危険に備えて共同して生活の安定を図るうとするものであり、これまで保険業法による規制は不要とされてきました。しかし、近年、根拠法のない共済（いわゆる無認可共済）の規模や形態の多様化が進み、不特定の者を相手方とする従来の保険業との区別が容易でなくなっています。また、根拠法のない共済のなかには、不適切な販売を行っているもの、財務基盤が脆弱なものなど、契約者保護の観点から問題があるとの指摘がありました。

こうしたことから、平成18年4月1日より根拠法のない共済を保険業法の対象とする改正保険業法（以下、改正法）が施行され、「少額短期保険業」が新設されました。

- ・資本金 / 1000万円
(経過措置の適用がある場合、500万円)
- ・年間収受保険料 / 50億円以下

保険期間、
金額の上限

- ・保険期間 / 損害保険2年、生命保険1年
- ・保険金額 / 総額で1000万円以下

疾病による重度障害・死亡	300万円
疾病・傷害による入院給付金等	80万円
傷害による重度障害・死亡	600万円
損害保険	1000万円 等

(事故発生率の低い賠償保険は別枠で1000万円)

(事故発生率の低い賠償保険は別枠で1000万円)

「少額短期保険業」とは、左記のとおり一定の事業規模の範囲内で、少額・短期の保険のみ引受を行う事業者をいいます。当該事業者は、保険契約者保護の観点から沖縄総合事務局で登録を受ける必要があるほか、事業開始にあたり一定額の供託や情報開示義務、保険募集や資産運用などにおいて規制がかかります。

2. 少額短期 保険業の概要

平成18年4月1日以降に新規で少額短期保険業をはじめようとする方は、沖縄総合事務局へ少額短期保険業の登録申請を行い、登録を受ける必要があります。

少額短期保険業の登録申請、
保険会社の免許申請、
廃業

(1) 平成18年4月1日に現に共済事業を行つており、引き続き保険の引受け事業を行う方
改正法において経過措置の適用がありますので、平成18年9月末までに沖縄総合事務局へ特定保険業者の届出を行い、平成20年3月末までに、

少額短期保険業 (特定保険業) の登録等手続き

相談窓口

少額短期保険業についてのお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

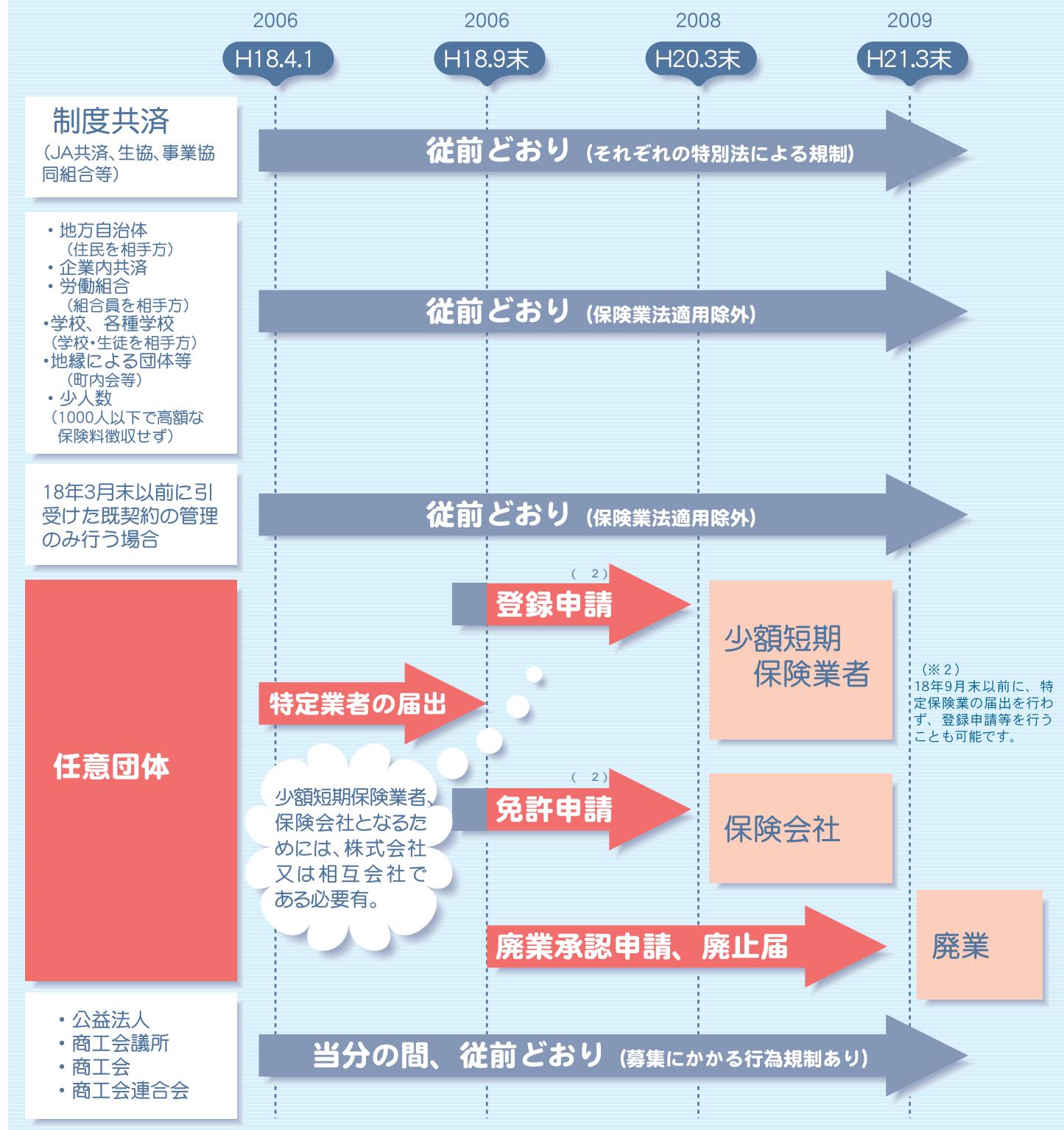
内閣府沖縄総合事務局 財務部 金融監督課 保険担当
那覇市前島2丁目21番7号

電話 098-862-1944



平成18年4月1日改正保険業法施行後の届出手続き関係

(平成18年3月31日以前から特定の者のみを相手方とする共催を営む事業者の場合)



OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン

～産業クラスター成長戦略～

OKINAWA型産業振興プロジェクト推進
ネットワーク組織図

イノベーションを創出する環境を整備し、地域経済の持続的な発展を目指す「OKINAWA型産業振興プロジェクト（産業クラスター計画）」（以下、「プロジェクト」）が2002年度の取組開始以降、5年目を迎えました。この間、沖縄経済牽引の核とされる健康関連産業分野、情報関連産業分野、加工

交易型産業分野、環境関連産業分野の4分野を対象に地域の経営者や研究者、アドバイザー、行政担当者等が参加した推進組織「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」（会長：翁長健治 琉球大学名誉教授）を立ち上げ、産学官交流、情報提供、研究開発、販路開拓等の支援を通して新事業創

1. はじめに
～中長期ビジョン策定の背景等～

出に向けた活動を行ってきました。しかしながら、プロジェクトが次々と新事業を創出し、本格的に自立した活動を行っていくには相当な期間が必要とされています。

そこで、経済産業部では、次回の中期目標である2010年度を目標年度とする中長期ビジョン策定を行っていきます。

このためには、プロジェクトの中長期的な戦略策定が必要となることから今般、2010年度を目標年度とする中長期ビジョンを策定しました。

このたびは、この中長期ビジョン策定の背景等について、これまでの取り組みと並行して、第1期における取組内容と併せて第2期における計画内容を御紹介します。

2. 第1期における取組と評価

(2002年度～2005年度)

大城常夫 国立大学法人琉球大学法文学部観光科学科学科長を

に、第1期における取組内容と併せて第2期における計画内容を御紹介します。

プロジェクトで重点分野と位置づけた健康関連産業分野、情報関連産業分野、加工交易型産業分野、環境関連産業分野の4分野においては、ものづくり系の産業を中心とした枠組みで構成してきました。「健康関連産業」においては沖縄の薬草等の地域資源を活用した健康食品や化粧品、

塩等の食品系の製造業を、「情報関連産業」においてはIT社会を支えるソフトウェア業やコンテンツ業等を、「加工交易型産業」においては地域産業を支える地場製造業を、「環境関連産業」においてはリサイクル商品の開発に取り組む製造業を主な対象とし、それぞれの分野の

委員長に地域経済界からなるメンバーにより多方面から意見交換を行いました。その結果、コールセンターや健康食品産業の集積、産業基盤整備の進展、地域ブランドの形成等の沖縄の優位性の活用、沖縄振興計画との歩の同調、ネットワーク規模の拡大等の意見が出され、これらを基に、中長期ビジョンにおいては支援対象分野の枠組みの再編を行うとともに2006年度から2010年度を計画期間とする戦略を策定しました。以下

独自の活動や分野間の連携を通じた次のような活動を実施してきました。これらの活動を通して推進ネットワークは、取組開始以降、会員数がおよそ100社から200社余まで増えております。

この活動の結果として、企業間、大学等とのマッチングが72件、あります。

始以降、会員数がおよそ100社から200社余まで増えております。

この活動の結果として、企業間、大学等とのマッチングが72件、あります。

3. 第2期における中長期ビジョンの概要

(2006年度～2010年度)

(1) プロジェクト4分野の枠組みの拡大

プロジェクトの効果的な推進のために、地域産業や研究機関等が保有する技術等を核としたものづくり系産業に加え、沖縄が他地域に比べて優位性を持つ長寿・健康等のイメージ、海空等の風光明媚な観光資源、伝統文化等を複合的に取り込み、かつ成長の期待できるサービス系の産業を加えた新たなネットワークの形成を行いました。このため、次のように枠組みの見直しを行いました。

「健康関連産業分野」、「食品産業」に観光産業等の「保健関連産業」や「医療産業」を加え、健康アイランドの構築を目指します。

情報関連産業分野
ソフトウェア、コンテンツ等の「エフトラ」産業」に「オールセンター等の情報サービス産業」を加え、「エフティアランド」の構築を目指します。

加工交易型産業分野
一般機械、金属製品等の「ものづくり系産業」に海外市場等への進出を目指す「加工交易型産業」を加え、「加工交易アイランド」の構築を目指します。

環境関連産業分野
リサイクル商品等を製造する「環境関連製品等製造産業」「NPOや「ワーキング」等の「環境関連サービス産業」を加え、「ゼロエミシヨンアイランド」の構築を目指します。

会員企業に対する企業訪問	延べ340回
講演会・セミナー開催	50回
産学官交流サロンの開催	延べ85回
研究会等の開催	50回
技術開発案件のプロジェクト	24件
専門家派遣	延べ108回
金融機関とのマッチング	3回

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

沖縄の産業クラスター計画 第2期 2006年度～2010年度

これまでの沖縄経済 国依存型 島嶼経済

- 米軍基地依存（県内総生産比5.0%）
- 国庫（公共工事）依存（同上14.5%）
- 観光関連産業に依存（同上10.6%）
- 低い製造業比率（同上5.7%）
- 高い中小企業性（同上99.9%）
- 少ない本土進出企業、海外進出企業
- 高い失業率（7.9%）と低い所得水準（全国比69.0%）

沖縄の特質

- 人口増加率 全国1位（0.74%）
- 開業率 全国1位（6.18%）
- 住みたい県 全国1位（時事通信）
- 長寿 全国1位（女性）
- アジア-日本の中継地

特別振興策

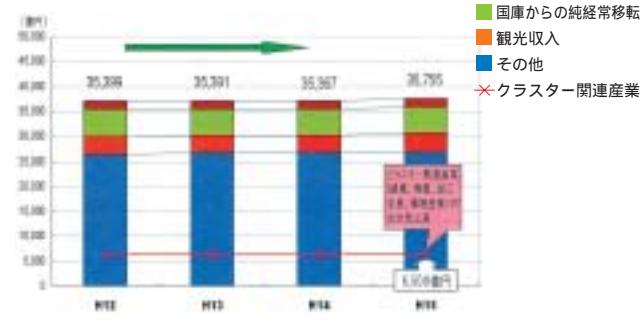
- 特別自由貿易地域
- 情報通信産業特別地区
- 金融業務特別地区
- 若年者雇用奨励金 等

目指すべき沖縄経済 自立型 発展経済

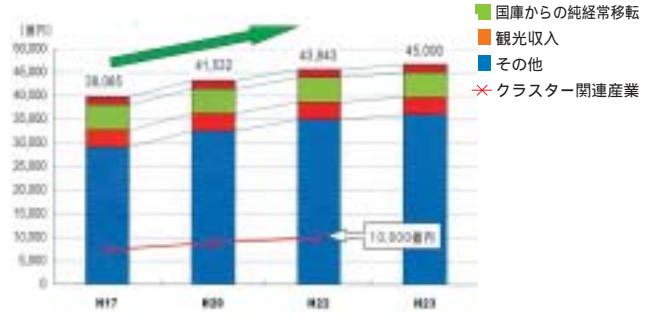
- 新分野進出企業、誘致企業の増加
- 本土市場を獲得する企業の増加
- 国際展開する企業の増加
- 観光客、移住者受入の増加

経済の自立的な拡大
本土依存、基地依存の低減
失業率の低下、所得水準の向上

県内総生産の推移



県内総生産の目標



経済産業部

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン
～産業クラスター成長戦略～

OKINAWA型産業振興プロジェクト枠組拡大に伴う考え方

現プロジェクトの課題

SWOT分析による評価

イメージ(健康)、地域資源(自然、薬草、若年者労働、文化等)を活かしきりていません。

「強い産業」の連携による相乗効果
産業集積・技術力の向上・人材育成
制度活用、企業誘致

委員意見

沖縄振興計画との整合性
目標、方向性、県との連携
対象分野の明確化
効果的な分野枠の再定義化

ネットワークの自立化

プロジェクト規模が小さい
現在の会員規模
1,200億円
分野枠の拡大、誘致企業との連携

新たな枠組

健康関連産業

食品・保養・医療

健康アイランド

住民の健康福祉、観光客の増加、移住者の増加

情報関連産業

IT・ソフト産業、情報サービス産業(コールセンター、データセンター、バックアップセンター)

ITアイランド

高度化・集積・情報系企業誘致

加工交易型産業

地元製造業・誘致企業

加工交易アイランド

研究開発型・特別自由貿易地域への誘致促進

環境関連産業

既存製造業・環境関連サービス業

ゼロエミッションアイランド

商品評価、環境調和型まわり構想の推進



自立型発展経済の美ら島



(青文字は新しく対象とする業種)

(2)プロジェクトの目標
国庫や基地依存の高い経済構造、高い失業率、低い県民所得等の改善を図るため、プロジェクトの具体的な目標を次のように定めました。

円規模とします。
円から2010年度には約1兆円規模とします。
移住者の受入に向けて取り組むことにより、プロジェクトが重視分野とする業界全体の売上を2003年度の約6,500億円から2010年度には約1兆円規模とします。

「環境関連製品等製造産業」にNPOやコンサルタント等の「環境関連サービス産業」を加え、ゼロエミッションアイランドの構築を目指します。

間の新規事業創出件数
0件
クラスター対象分野に及ぼす効果
5年間で約3,500億円の売上増
新規事業創出件数の目標達成に
5年間の目標

産業クラスター計画の分野別目標と取組み

現状【2003年】

健康関連産業

約2,300億円

関連業種：飲料品製造業、塩製造業、医薬品製造業、化粧品製造業、運動用具製造業、療術業、スポーツ関連業、芸術文化業、不動産開発業、医療業、健康診断業、看護業、健康アドバイザー、栄養コンサルタント等

情報関連産業

約2,000億円

関連業種：コンテンツ業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、電気通信業、コールセンター、データセンター等

加工交易型産業

約1,500億円

関連業種：衣類製造業、泡盛製造業、機械器具製造業、輸送用機械製造業、機械修理業、総合リース業、広告代理業、デザイン業、機械設計業等

架橋関連産業

約700億円

関連業種：有機肥料製造業、廃プラスチック製品製造業、ガラス・同製品製造業、セメント・同製品製造業、鉄鋼・製鋼圧延業、廃棄物処理サービス業、コンサルタント業等

合計:約6,500億円

目標と取組内容

健康アイランド

目標: 食品、保養、医療分野からなる健康産業クラスターを形成し、多様なビジネスモデルを創出し、国内外へのマーケットの拡大と来沖者、移住者の増加
取組内容: 健康食品、健康学、予防治療の研究・情報拠点を形成。競争力のある健康産業ビジネスを創出のために分野間連携、企業間連携を進展させる基盤環境の整備と個別企業等の支援。地域ブランド、知財戦略の充実等

ITアイランド

目標: 国内最大のコールセンター・データセンターの集積拠点の形成と併せて、ソフト、IT関連を集積
取組内容: 年間約1000人の雇用機会創出という成長基調を保つため情報通新企業の事業拡大を支援する環境の整備。人材の確保、供給支援。県内外の新たなネットワークの形成やマッチングによる販路拡大、新規事業創出等

加工交易アイランド

目標: 製造業の振興と日本とアジアの中間に位置する地の利を活かした物流ハブ拠点の形成により交易企業を集積
取組内容: 技術力向上のために产学官連携研究開発の推進。行政機関、誘致企業・地場企業の技術・情報の交流促進。特別自由貿易地域への企業誘致等

ゼロエミッションアイランド

目標: 島嶼地域の自然環境の保全や回復を担う産業、豊かな自然環境を活用した産業の育成
取組内容: 島嶼向け小規模廃棄物処理、リサイクル装置の開発。販売促進支援。連携による環境関連サービスの創出、自然環境を活用する体験型環境産業の育成等

目標値【2010年】

健康関連産業

約3,400億円 伸び率: 5.2%/年
沖縄産の原材料を使った健康食品、沖縄の特長を活かした健康サービス、プログラムを提供する企業群の創出

情報関連産業

約3,300億円 伸び率: 7.2%/年
人材面、技術面で、他の地域に比べ圧倒的に質の高い情報通信サービス企業群

加工交易型産業

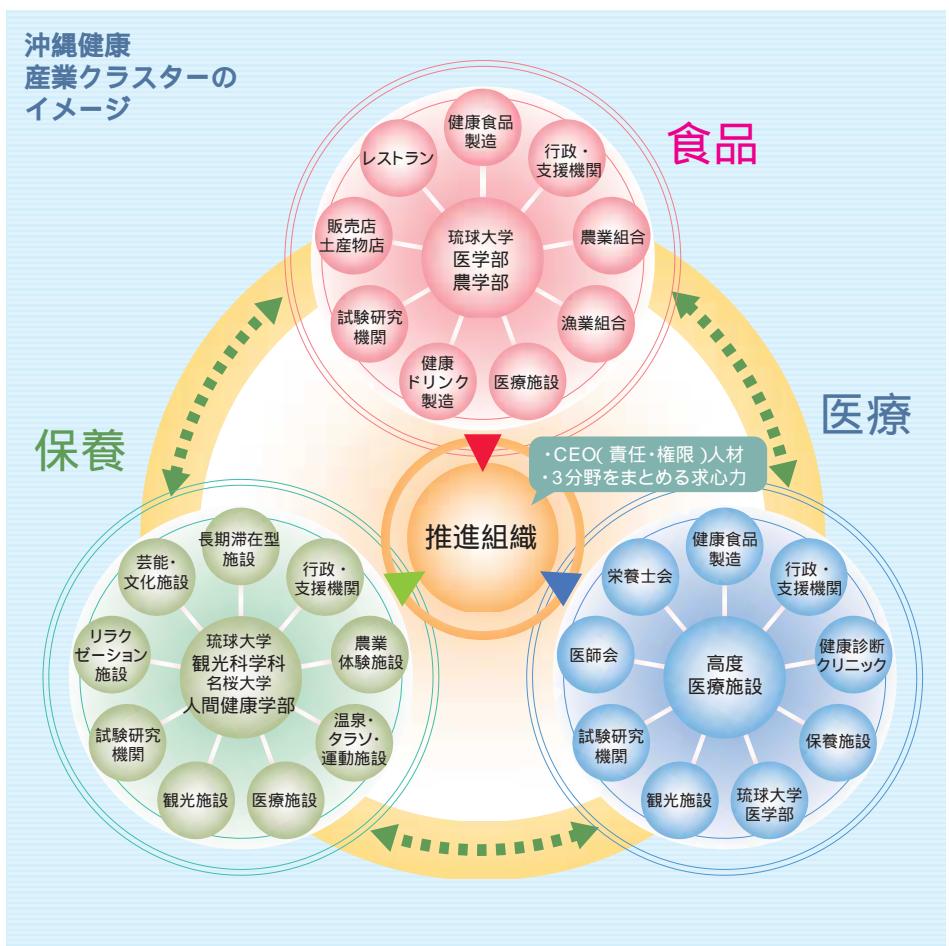
約2,600億円 伸び率: 8.0%/年
世界の工場であるアジアの地理的な中心という立地を活かした加工交易型の企業群(48社の企業誘致)

架橋関連産業

約890億円 伸び率: 3.8%/年
島嶼地域の環境の保全や回復のための技術を有する企業群

合計:約10,000億円

4. プロジェクト4分野における取組



「首都圏との広域ネットワーク構築」、「データ業務技能表彰」、「データソリューションニア」、「サポートティングブロードバンド」「デジタル・カイア・ブロードバンド」「OSS（オープンソース・ソフトウェア）の普及」に、情報サービス産業分野においては、「データセンター」と地元企業との連携構築」、「データセンター人材確保支援事業」に取り組みます。

経済産業部では、今後5年間に
おける「れいの取組を通して「自
立型発展経済の美ら島」創りを
行ってきます。

環境関連製品等製造産業分野においては「研究グループ形成・研究開発支援」「島嶼向け小規模処理技術の開発・販路開拓」「企業連携及び事業化支援」「循環型社会システム構築に必要な企業立地への取組」に、「環境関連サービス産業分野においては「環境調和型まちづくり支援」「市場開拓のための環境「ワーサルタント等との連携」「リサイクル製品評価制度の普及」「自然環境を活かした体験型環境産業の活動等支援」に取り組みます。

グ力の強化」「地域ブランドの形成」に、保養産業分野においては「多様なサービスの創出と販路開拓支援」「品質・サービスの確保支援」「人材育成、受入れ環境の整備」に、医療関連産業分野においては「観光、食事、運動等との連携支援」「統合医療の拠点、高度医療地域の形成」に取り組みます。

加工交易型産業分野
のつくり系産業分野においては「総合競争力強化支援」「市場開拓等支援プロジェクト」「誘致企業サポート・企業立地促進のための課題解決の推進」に、交易型産業分野においては「企業誘致への取組」「産業インフラの整備」に取り組みます。

「ハシゴ」道路の構築を目指して

著しい那覇都市圏への交通集中
沖縄県の総トリップの85%が
那覇都市圏に集中しており、と
くに西海岸に位置する都市から

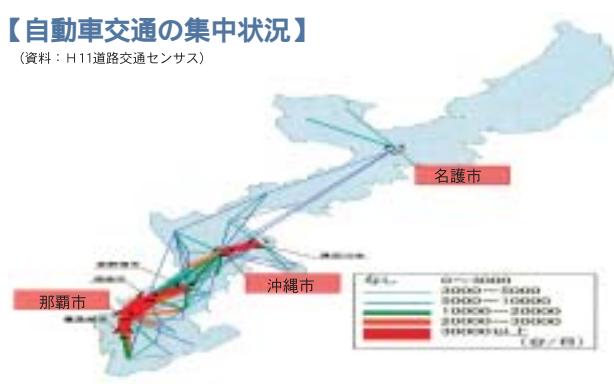


計画されている西海岸道路とあわせて、南北幹線道路の容量拡大およびアンバランスな利用特性の是正が重要となります。

道路のアンバランスな使われ方
沖縄県を南北に縦貫する幹線道路において、国道58号、国道329号、国道330号は交通容量を超過する交通を処理するのに対して、沖縄自動車道は交通容量に余裕があります。

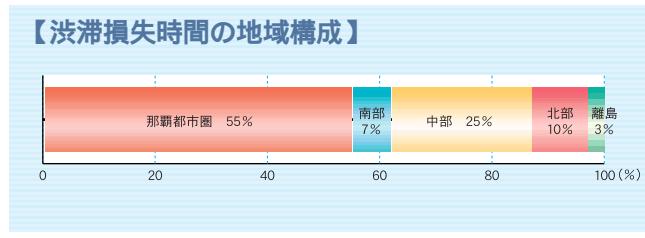
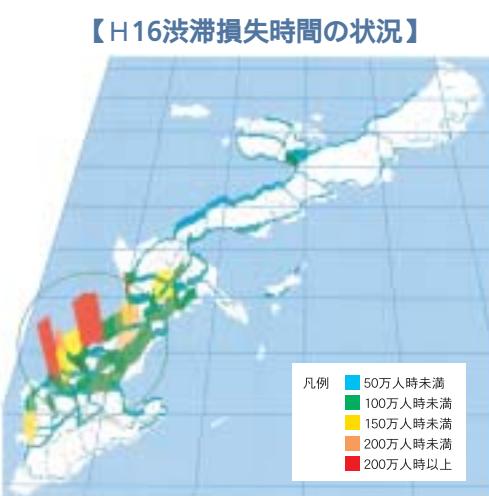
那覇市へのトリップが卓越しています。これらの交通集中は九州地区の他県の状況と比較しても著しいものとなっています。那覇市圏および南北方向の道路の強化が重要となります。

深刻な交通渋滞
那覇都市圏の渋滞は著しく、沖縄県の渋滞損失時間の約6割が那覇都市圏で発生しています。道路整備等による抜本的な渋滞対策が必要です。



米軍基地による東西分断と利便性が低下する沖縄自動車道のICから高速道路が利用地分断から一部地域では高速道路が利用にくくなっています。例えば、宜野座ICや金武ICにおいては国道58号からのアクセス距離、アクセス時間ともに悪い状況にあります。

米軍基地による東西分断と利便性が低下する沖縄自動車道のICから高速道路が利用にくくなっています。



1. 沖縄の現状と課題

Special Edition

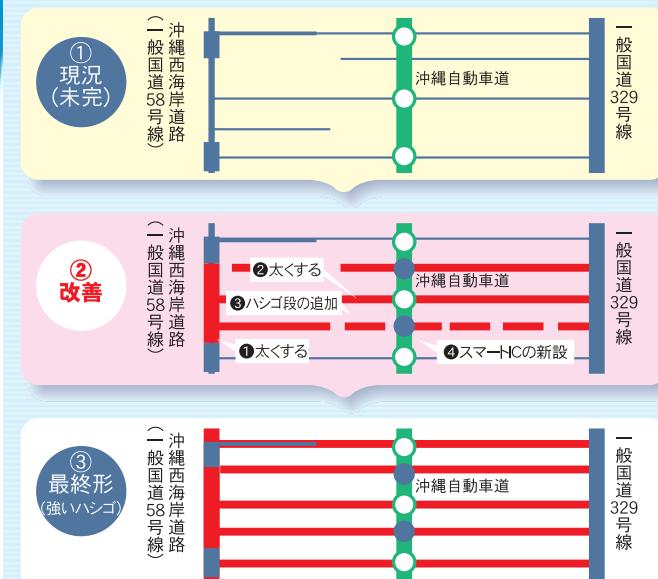
【完成時のハシゴ道路ネットワーク】



【ハシゴ道路4つの要】

- ①南北を走る強固な『3本の柱』
国道58号(西海岸道路を含む)、329号、沖縄自動車道
- ②柱を支える『東西連絡道路』
基地跡地の活用
- ③高速を使いややすくするICの増設
スマートICの整備
- ④モノレールと高速バスの連携
シームレスな乗り換えを可能とする

ハシゴ構造の強化のイメージ

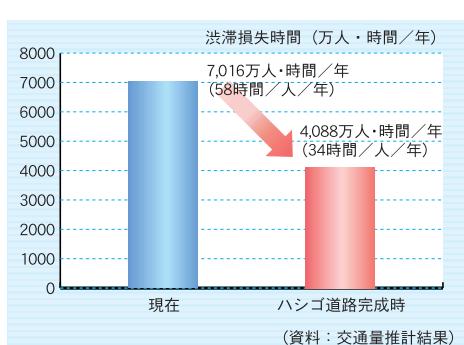


沖縄における交通問題を解消するために『ハシゴ道路』の整備を推進します。

2. 『ハシゴ道路』の整備計画

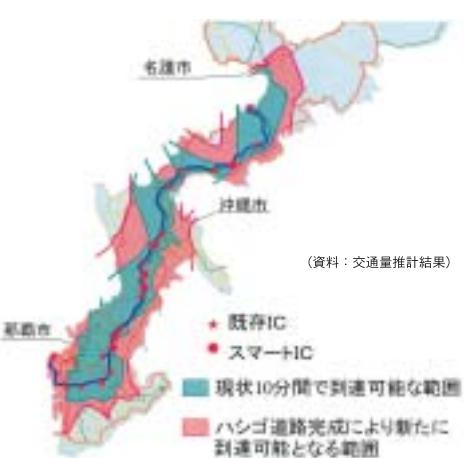


各地から那覇空港までの
アクセス時間の短縮
空港へ30分で到着できる人口が
59万人から97万に増加



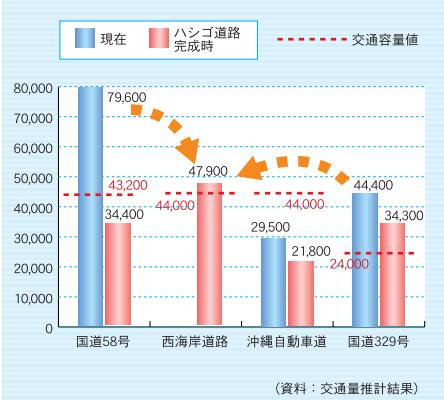
渋滞損失時間が58時間から
34時間に減少

3. 『ハシゴ道路』に期待される効果



高速道路のICまでへのアクセス時間短縮
高速道路のICへ10分で到着できる人口
が54万人から93万に増加

【那覇 - 西原断面における分担状況】



アンバランスな使われ方の解消
はしご道路の整備により、国道58号に集中していた南北方向の交通需要が分散されます。

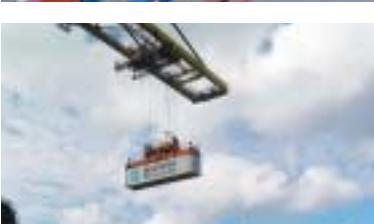
〔平成18年5月15日施行〕

港湾運送事業法の一部改正

最近、東アジアと欧米との間を結ぶコンテナ基幹航路における日本の港への寄港回数が減少するなど、東アジアにおける日本の港の地位は低下しており、その原因の一つとして、免許制の下で事業者間の競争が生まれにくく、船会社、荷主のニーズにあつたサービスが提供されにくくなっている点が内外から指摘されています。

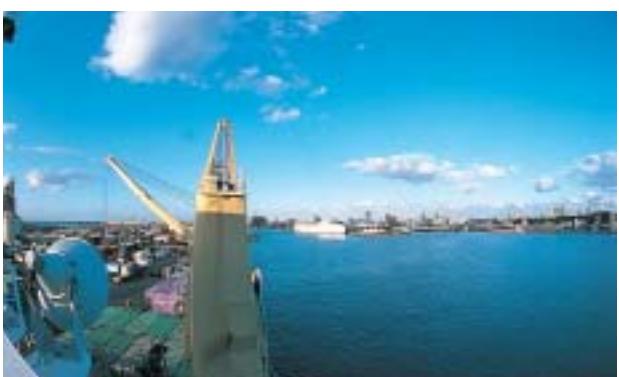
今回の法律改正は、平成12年に先行して規制緩和された主要9港に引き続き、それ以外の地方港（沖縄の対象港は、運天港、那覇港、平良港、石垣港の4港）についても、参入規制や運賃・料金規制を緩和することによって、港湾運送事業の効率化、サービスの向上を図ることを目的とします。

今般の規制緩和を受けて一般港運送事業の許可等に係る権限が沖縄総合事務局長に委任され、本県においても新規参入の許可申請があれば、許可基準に基づき審査をした上で許可することとなります。



(3) 運賃・料金規制の見直し
すべての港湾（従前は主要9港（注）のみ）において一般港湾運送事業等に係る需給調整規制を廃止し、免許制を許可制に改めます。

(2) 事業改善命令
事業改善命令について、公共の利益を阻害している場合等もその対象とし、国土交通大臣が事業の運営を改善するために必要な措置をとるべきことを命令改めます。



（注）主要9港：
京浜港（東京港、横浜港、川崎港）、
千葉港、清水港、名古屋港、四日市港、
大阪港、神戸港、関門港（下関港、
北九州港）、博多港

1. 改正の背景・目的

最近、東アジアと欧米との間を結ぶコンテナ基幹航路における日本の港への寄港回数が減少するなど、東アジアにおける日本の港の地位は低下しており、その原因の一つとして、免許制の下で事業者間の競争が生まれにくく、船会社、荷主のニーズにあつたサービスが提供されにくくなっている点が内外から指摘されています。

今回の法律改正は、平成12年に先行して規制緩和された主要9港に引き続き、それ以外の地方港（沖縄の対象港は、運天港、那覇港、平良港、石垣港の4港）についても、参入規制や運賃・料金規制を緩和することによって、港湾運送事業の効率化、サービスの向上を図ることを目的とします。

1・一般港湾運送事業者等の事業参入規制、運賃・料金規制の見直し

(1) 事業参入規制の見直し
需給調整規制を廃止し、事業参入を免許制から許可制へ改めます。

(2) 運賃・料金規制の見直し
運賃・料金規制について、認可制から事前届出制へ改める。

(3) 登録制度の廃止
検数人等の登録制度を廃止します。

2. 改正概要

2. 検数事業等の規制緩和

(1) 事業参入規制の見直し
需給調整規制を廃止し、事業参入を免許制から許可制へ改めます。

沖縄総合事務局では、平成18年3月20日に関係事業者等を対象に改正港湾運送事業法の説明会を開催しました



港湾運送事業法の一部改正関係

「規制改革・民間開放推進3か年計画」に基づき、

(平成16年3月19日閣議決定)

「特定港湾以外の港湾における港湾運送事業の規制緩和」
を、事業者間の競争を促進し、事業の効率化や
多様なサービスの提供を図る観点から実施する。

特定港湾(主要9港)に限って港湾運送事業について規制緩和を先行実施
(平成12年11月)

主要9港

千葉・京浜・清水・名古屋・四日市・大阪・神戸・関門・博多

港湾運送事業の規制緩和を全国の港湾(計93港)に拡大

事業参入
免許制 許可制
(需給調整規制の廃止)

運賃・料金
認可制 事前届出制

全国一律の規制体系へ

港湾の活性化を促進



管内経済情勢報告

観光は好調に推移し、個人消費は引き続き順調に推移していることなどから、全体としては緩やかな回復が続いている。

Point

設備投資は減少見込みとなっているものの、観光は好調に推移し、個人消費は引き続き順調に推移しているほか、企業収益は増益見込みとなっている。先行きについても、観光が引き続き好調に推移し、緩やかな回復傾向が続くものと見込まれる。

主要項目の動向

① 個人消費

引き続き順調に推移

個人消費をみると、百貨店は、飲食料品が堅調なことなどから前年を上回っている。主要スーパーは、新規出店もあって主力の飲食料品が堅調なことから、前年を上回っている。コンビニエンスストアも前年を上回っている。家電販売は、薄型テレビが好調である。

主要項目の動向

② 観光

好調に推移

観光を観光入込客数でみると、沖縄ブームが続いており、新空港開港による増便効果などから12ヶ月連続で前年を上回っている。主要ホテルの客室稼働率、客室単価は引き続き前年を上回っている。このように観光は好調に推移している。先行きについて、予約状況は好調である。

改善の動き続く

雇用情勢をみると、新規求人数、県外からの受求人数は増加しており、有効求人倍率は緩やかに改善していることから、改善の動きが続いている。



主要項目の動向

③ 雇用情勢

改善の動き続く

雇用情勢をみると、新規求人数、県外からの受求人数は増加しており、有効求人倍率は緩やかに改善していることから、改善の動きが続いている。

その他の項目の動向

設備投資 17年度の設備投資実績見込み額は、全産業では23・2%の減少と前年度を下回る見込みとなっている。

18年度の設備投資計画額を見ると、全産業では44・0%の増加と前年度を上回る見通しとなっている。

公共事業 公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年並くなっている。

総括判断

H18年1月

緩やかな回復が続いている

H18年4月

緩やかな回復が続いている

前回との比較



01

財務部

02

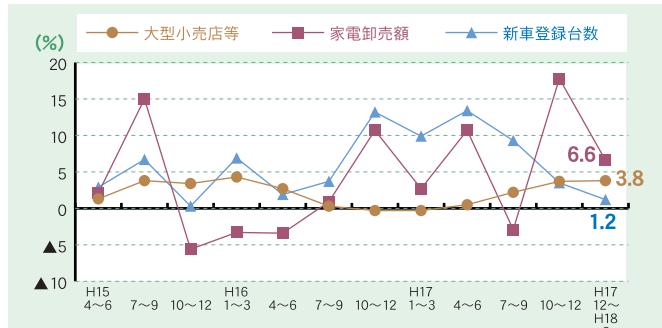
開発建設部

03

経済産業部



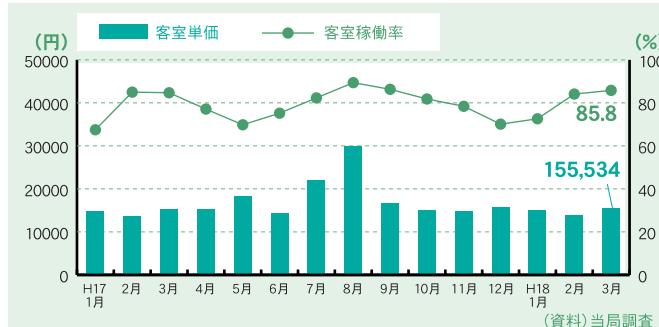
大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



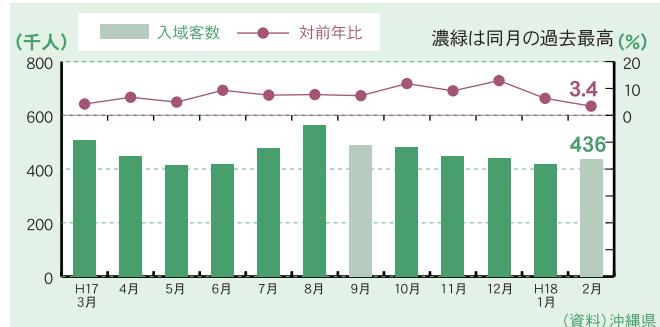
(資料)
百貨店、スーパー、コンビニ、
家電卸売額: 当局調査
新車登録台数:
沖縄県自動車販売協会
中古車登録台数:
沖縄県中古車販売協会

なことなどから前年を上回っている。新車販売は小型乗用車が前年を下回っているもの、普通乗用車及び軽自動車が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。中古車販売は前年を下回っている。このように、個人消費は引き続き順調に推移している。

主要ホテルの客室稼働率、客室単価



観光入込客数



有効求人倍率



新規求人数、県外からの受求人数(前年比)



企業の景況感 18年1～3月期の貴社の景況判断B/S/Iをみると、製造業では食料品、窯業・土石製品は下降企業が増加していることから「下降」超に転じている。非製造業では建設は下降企業が増加している一方不動産、サービスは上昇企業が増加していることから前回と同様に「上昇」と「下降」が均衡している。この結果、全産業では「下降」超に転じている。

18年度通期も、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では12.0%の「増益」見込みとなっている。

企業収益 経常利益を見ると、年度通期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では12.0%の「増益」見込みとなっている。

生産活動 生産活動をみると、金属製品では、競合等による受注の減少から前年を下回っている。食料品では、食肉加工品の一部は県外需要が堅調なもの、酒類は前年までの高水準の反動もあって減少していることなどから、前年を下回っている。窯業・土石では、民需向けは高水準を維持しているものの、官公需向けの減少から前年を下回っている。このように、生産活動はこの二つの足踏みがみられる。

大規模災害に備えて

防災ヘリコプター運用開始(画像伝送装置搭載)

Point

沖縄における危機管理体制の充実を図るため、
沖縄総合事務局開発建設部に防災ヘリコプターを導入し、
平成18年4月から運用開始しました。



防災ヘリコプターの配備
防災ヘリコプターの配備により、地震や豪雨などの災害時に沖縄県内の公共土木の被害状況や一般被害状況の画像情報収集を迅速に行い、適切な応急復旧体制の確立が可能となります。

災害対策本部が設置される内閣危機管理センター（首相官邸）まで現地の情報をリアルタイムで配信することが可能となり、迅速な応援体制の確保など危機管理体制の強化が図られます。

今回の防災ヘリコプターは民間機を借り上げし、専用機として試験運用となります。

ヘリコプターからの空撮



沖縄管内に約14箇所を確保。ただし、補給基地は中日本航空（株）沖縄運航所（糸満市）及び那覇空港の2箇所となります。また、当該ヘリコプターの常駐基地は、中日本航空（株）沖縄運航所（糸満市）となります。

ヘリポート



！沖縄総合事務局に配備する防災ヘリコプター

機体型式	ユーロコプター式AS350B3型JA022N
最大離陸重量	2250kg
ローター直径	10.69m
全長	10.93m
座席数（操縦士席含む）	5席（ヘリテレ通信装置搭載のため）
高速巡航速度	約210km/h(約120kts)
エンジン最大連続出力	728shp×1
航続距離	420km
最大航続時間	約2時間

上記性能はヘリテレ通信装置を設置したときの参考数値です。



可搬型ヘリコプター画像伝送装置

01

財務部

02

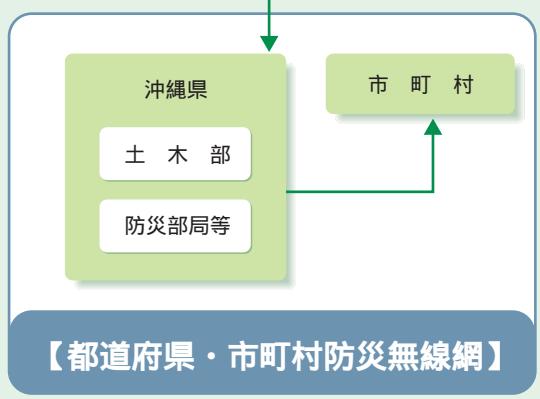
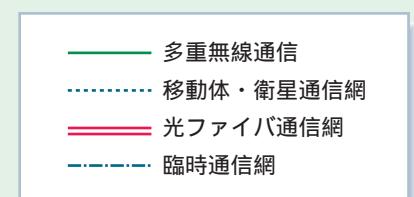
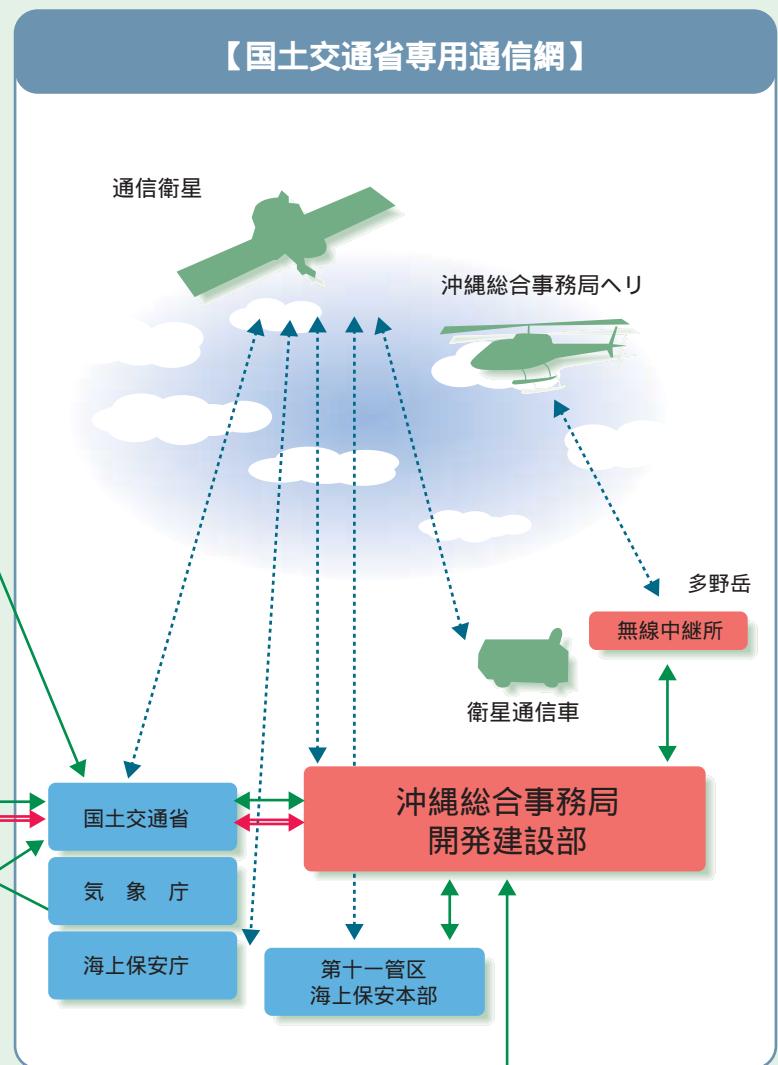
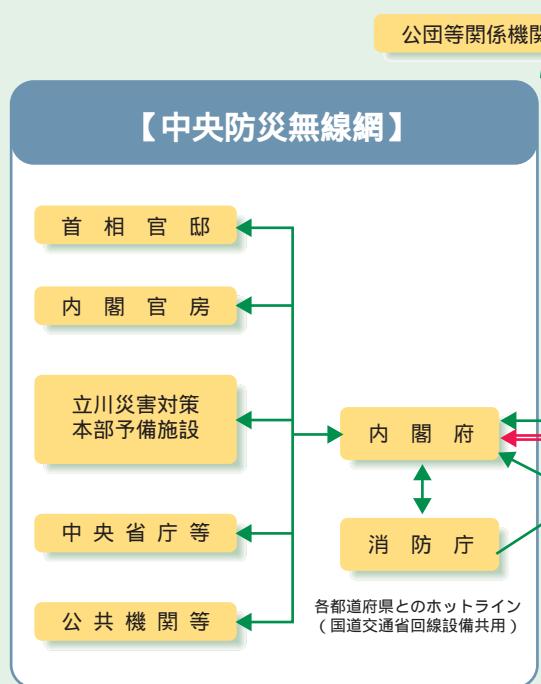
開発建設部

03

経済産業部

ヘリコプター画像伝送システム

ヘリコプターにより災害現場上空から撮影した映像を、無線中継所を介し、内閣府、国土交通省、沖縄総合事務局開発建設部、関係機関、関係自治体などに配信します。



電気用品安全法について

PS-Eマークは、電気用品が安全基準を満たしていることを示すマーク

電気用品安全法の経過措置について

平成13年に施行された電気用品安全法は、電気用品の製造・輸入・販売の事業についての規制を定めています。法施行以前に製造又は輸入された旧法（電気用品取締法）に基づく表示のある電気用品の販売については、当該電気用品の品目毎に、5年、7年、10年の経過措置期間が設けられています。このうち5年間の経過措置の品目には、平成18年3月31日を以て販売猶予期間が終了し、それ以降はPS-Eマークが付いていない電気用品は販売できなくなりました。

電気用品安全法の経過措置について

火災等の危険や障害の発生するおそれが多い電気用品として電気便座、電気マッサージ器など百十二品目を「特定電気用品」として、それ以外の電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビなど三百二十八品目を「特定以外の電気用品」として計四百五十品目の製品が指定されています。

Point



経過措置期間終了後の
特定以外の電気用品の
手続きの流れ

事業の届出

沖縄総合事務局長に提出

技術基準適合確認

旧法の表示等の確認

自主検査

外観絶縁耐力・通電検査、
記録保存

PS-Eマークの表示

表示例参照

PS-Eマークの表示

表示例

経済産業商事(株)



定格電力 100V
定格消費電力 160 / 170W
定格周波数 50 / 60Hz

電気用品安全法のホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/denan/index.htm>

問い合わせ先

沖縄総合事務局
経済産業部商務通商課
電話 ▶ 098-866-0011
内線二九〇

2 技術基準適合確認

当該電気用品について国が定めた
技術基準に適合するかの検査記

特定以外の電気用品の例

1 事業者届出

新たに事業を開始する場合
開始から30日以内に沖縄総合事務局長に「事業届出」を行つ

経過措置一部修了に伴う対策について
5年間の販売猶予期間終了に伴う対策として、経済産業省は、中小中古電気用品販売事業者の負担軽減の特別措置として、

事業届出の書式及び自主検査記

「沖縄地域食品残さ等飼料化推進協議会」を開催

食品残さの飼料化の推進は、飼料自給率の向上を図る上で重要な課題となっています。平成17年に策定された新たな食料・農業・農村基本計画では、飼料自給率を35%まで向上させるとの目標(平成27年度)が設定されており、食品廃棄物等のリサイクルやバイオマス利活用の推進に関する施策・取組との連携を図りつつ、食品残さの飼料化を推進することにより自給率の向上を図ることとしています。

沖縄地域においては、沖縄総合事務局を中心となり、昨年8月に「沖縄地域食品残さ等飼料化推進協議会」を設置し、食品残さ等の飼料化推進に取り組んできたところです。今回、平成17年度の取組の報告を行うとともに、平成18年度の行動計画の中で重点的に取り組むべき課題等について検討を行うため、去る3月3日(金)に沖縄船員会館において、「平成17年度第2回沖縄地域食品残さ等飼料化推進協議会」を開催いたしました。

協議会では、農林水産省生産局畜産部畜産振興課需給対策室の今井担当官から、本協議会に先立つて2月7日に開催された「第2回全国食品残さ飼料化行動会議」の概要、食品残さの飼料化推進に取り組む意義や目的について報告されたあと、事務局より17年度行動計画の取組状況の報告が行われました。

その後、委員からは、全国での取組事例の情報提供や消費者の理解を得るために生産者と消費者の顔を行っていることをもっと広く県民に訴える必要性等の提案など、積極的な意見交換が行われました。

最後に、18年度行動計画で取り組む事項(案)が提案され、引き続き、全国の行動計画を踏まえて、食品残さの飼料化推進に向けて取り組んでいくことが決定されました。

局 の 動 き

ものづくり
の楽しさを感じてい
ただけたのではないか
と思います。



発明の日 子どもフェアを開催

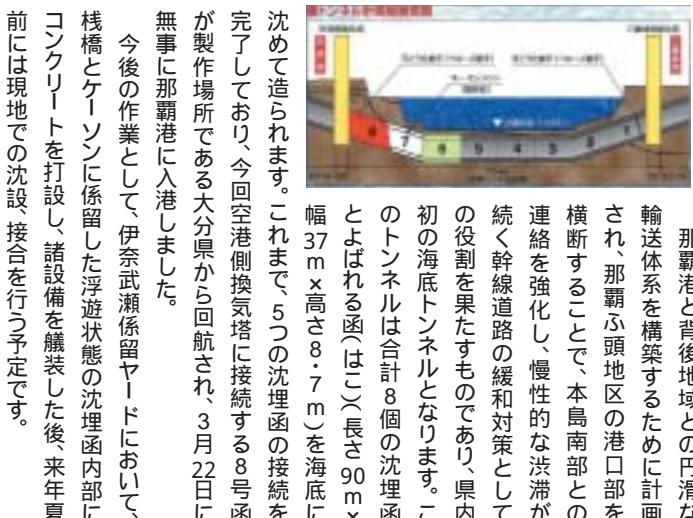
発明の日(4月18日)とは、明治18年4月18日に現在の特許法にあたる専売特許条例が公布された日であり、また、発明先覚者の功績を称えるとともに、発明の振興と促進を図り、広く社会に普及させることを目的として、昭和29年に制定されたものであります。

経済産業部では、この発明の日を記念して、4月23日(日)にジャスコ那覇店前広場において、小・中学生の「ものづくり」を通しての知的財産権に対する意識の向上を目的に「発明の日子どもフェア」を開催しました。

この子どもフェアも、平成15年から始めて今年度で4回目の開催となりました。

当日は、天候に恵まれ、「親子ものづくり教室」「アイデアバトルコンテスト」「ロボット大戦ショーアイ」等、バラエティに富んだ各コーナーは、約1200名もの親子で大盛況でした。

フェアに参加した子ども達には、ものづくりへの興味、探求心を促すことにより、創意工夫することの大切さを認識してもらうことができたと思います。また、少しでも知識的財産権制度の重要性、発明することの楽しさ、素晴らしさを感じていただけたのではないかと思います。



那覇港沈埋トンネル8号函を 大分より回航

那覇港沈埋トンネルは那覇ふ頭三重城側と空港側を8函の沈埋函で結ぶ延長約724mの自動車専用道路です。

那覇港と背後地域との円滑な輸送体系を構築するために計画され、那覇ふ頭地区の港口部を横断することで、本島南部との連絡を強化し、慢性的な渋滞が続く幹線道路の緩和対策としての役割を果たすものであり、県内初の海底トンネルとなります。このトンネルは合計8個の沈埋函とよばれる函(はこ)(長さ90m×幅37m×高さ8.7m)を海底に沈めて造られます。これまで、5つの沈埋函の接続を完了しており、今回空港側換気塔に接続する8号函が製作場所である大分県から回航され、3月22日に無事に那覇港に入港しました。

今後の作業として、伊奈武瀬係留ヤードにおいて桟橋とケーソンに係留した浮遊状態の沈埋函内部にコンクリートを打設し、諸設備を艤装した後、来年夏前には現地での沈設、接合を行う予定です。

KYOKUNO*UGOKI

3

数字の小道

すうじの
こみち

②就職内定率について

総務部調査企画課

沖縄県における新規学卒者の就職内定率の推移をみると、平成3年3月末現在では高卒者85・7%、大卒者79・8%を示していたものの、景気の低迷とともに、高卒者に関しては平成12年3月末現在56・6%、大卒者に関しては平成8年3月末現在47・4%まで低下しました。その後、全国的な景気回復が見られる中で、平成18年3月末には高卒者87・3%、大卒者70・0%まで改善しています(図1)。

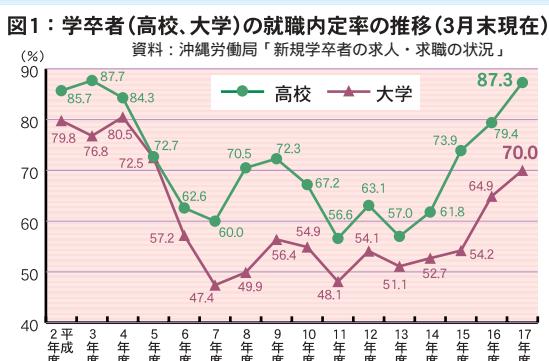
しかしながら、若年者失業率(15~29歳)は平成17年で全国平均7・4%に対して13・9%と著しく高くなっています。また、文部科学省が公表している平成17年度学校基本調査によると、新規高卒無業者の割合は、全国平均6・6%に対して沖縄県では3倍以上の20・9%、新規大卒無業者の割合は全国平均17・8%に対して、沖縄県では倍以上の41・5%に及んでいます(図2・3)。

国では、若年労働者の雇用促進や職業能力の開発に向けて、沖縄県と一体となって沖縄振興計画のアクションプランである「職業安定計画」に沿って各種支援措置を実施しています。若年労働者の雇用の促進については、沖縄若年者雇用奨

・沖縄の就職内定率について

励金による雇用機会の創出を支援しているほか、職業教育の充実や地域的な職場体験実習の実施等の就職支援を行っています。また、沖縄県キャリアセンターにおいては、職業意識形成等の人材育成から就職までの一貫した総合的な支援策を開催しています。

無業者の増加は、全国で65万人とも80万人ともいわれる「一トト」を増加させる要因ともなることがあります。若年者失業率の改善や無業者数の減少のためには、就業意識が低いといわれている若者に目標を明確にさせて自立を促し、就業意識を養っていくことが求められています。



(左から仲本総務課長、
松田理事長、港川訓練課長)

そこで今回は、全国20ヶ所に所在する「若者自立塾」のセミナーでもなった、団体生活等により、社会性や就業意識を身に付けさせ、資格取得により就職を支援している産業開発青年隊を主宰する沖縄産業開発青年協会の松田理事長(右写真中央)をはじめ関係者の皆様から、社会人としての資質を身に付けようとする若者達の自立に向けた取り組みについてお話を伺いました。

塾生の反応や変化は?
入塾時、何かおどして人付き合いが苦手だったような子が変わっていくのが目に見える。我々

入塾時、何かおどして人付き合いが苦手だったような子が変わっていくのが目に見える。我々

・自立に向けた若者支援の現場から

（沖縄産業開発青年協会（若者自立塾）インタビュー）

「若者自立塾」の目的やプログラムの内容は?

仕事や求職活動を行っていない、学校に行っていない、職業訓練を受けていない35歳までの未婚の若者を対象に、働く自信と意欲を養い、社会人・職業人として必要な基本的な能力の習得を目指している。基本的生活習慣を確立するための基礎訓練プログラムや資格取得のための資格プログラム、農業体験プログラムの他に、キャンプ実習・スポーツ・ボランティア活動等を取り入れた特別プログラムを実施している。

図2：平成17年3月新規高卒者の卒業後状況 (※全国は内側円、沖縄県は外側円)

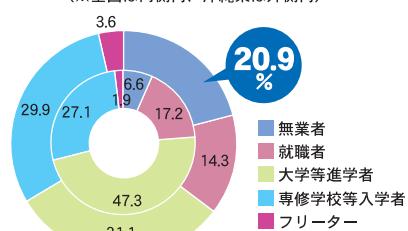
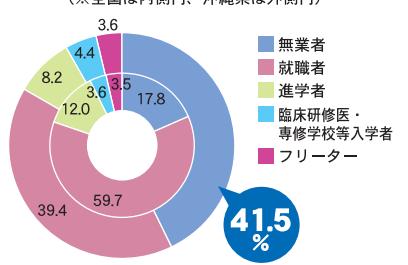


図3：平成17年3月新規大卒者の卒業後状況 (※全国は内側円、沖縄県は外側円)



資料：文部科学省「平成17年度学校基本調査報告書」

1 無業者とは、進学及び就職せず、かつ専修学校等で学業を継続しない、一時的な仕事に就いていない者をいう。
2 調査時に、一時的な仕事に就いた者をフリーターとした。



建設機械実習



溶接実習



物づくり体験



カヌー体験

「塾生の声」 聞いてみ隊!!

Q. 自立塾への参加のきっかけは?

A. 仕事を辞めてからは、何を始めても長続きせず、すぐ途中で投げ出していた。「このままでいいのか?」という焦りとともに、自信を取り戻したいと思っていた時に偶然、自立塾の存在を知り、資格を取得し、それを生かした仕事をしたいと考え、入塾を決めた。

Q. 入塾して良かったと思うことは?

A. Aさん／以前、会社で勤めている時、会社の利益のために時間に追われ、焦って行動していた面があった。農業実習の中で、土を耕し、作物を育て、収穫していくことを通して、大変な作業ではあるが、汗を流して働くことを実感し、働く喜びや落ち着ける自分の場所を見つけることができた。

Bさん／毎日の規則正しい生活を通して、特に毎朝の歩行訓練等は、入塾前の鈍った体を鍛え直すことができた。

Cさん／機械実習や農業実習の中で、社会に出ても役に立つ経験をしており、自信がついたと思う。

Dさん／入塾して自分自身が一歩ずつ成長していくことが実感できた。同時に自信にもつながり、今後の仕事に生かしていきたいというやる気もでている。厳しく規則正しい生活を仲間と過ごす中で、今までの苦労を分かち合い、相談し分かれ合えたことが大きかった。人間は一人一人使命を持っていると思う。将来、結婚して、自分の子供を育て、生涯支えていくのだという責任感もでてきた。

Q. 入塾しようかどうか迷っている人達もきっといると思います。そんな未来の塾生に一言メッセージを下さい!

A. 始めは慣れるのも大変で、ホームシックなどもあり、苦しい時もあったが、仲間とともに日々の訓練を通して自信を取り戻し、精神的にも強くなれたと思う。迷っている人達がいれば、自分を変えるきっかけになると思うので、ぜひチャレンジして欲しい。

ご家族の反応やアドバイスは?
自分の子供が日々変わっていく姿を見て喜んでもらっているのは確かである。「うちの子が県外に働きに出て行くきっかけを与えてもらって感謝、感激である。」という意見や、機械実習で運転する姿に感激した家族もいる。一方で、「かわいい子には旅をさせよ」と

の回りのことをするにより、いかに親に甘えていたかを実感でき、自分自身を見つめ直し、今後の生活の仕方を考えるきっかけになっていると思つ。

また、親元を離れて生活し、身の回りのことをすることにより、ついに親に甘えていたかを実感つていくことが共同生活の利点だろ。

「いつ言葉が理解できない部分があるようで、合宿中に洗濯等のために訪れる親御さんもいる。両親も、子離れして、子供が進むみち、自らが選択した進路や仕事を応援してもらいたい。

今後の課題や目標は?

近年では、パソコン等のIT技術の習得は、どの産業分野でも重要性が高くなっている。また、老人福祉に関する資格習得コース等も選択肢の一つとして検討しているが、変化する社会の要請に、的確に対応していくことも課題であり、資金等の準備ができれば、段階的に設備を導入していきたい。今後は、インターネット等も活用し、広報・宣伝活動を行い、沖縄を含め全国の多くの若者達の、自主・自立の精神を養い、社会へ輩出していきたい。

規則正しい集団生活の中で、自信と労働意欲を養い、自立を促し、多くの若者を社会へ輩出している同協会の取組みは重要な能力、連帯意識や責任感などが不可欠であると感じました。

能力、連帯意識や責任感などの資格や技能だけでなく、基本的な生活習慣やコミュニケーションの方々、塾生の皆様どうもありがとうございました。

若者たちと、彼らを育成し、支援する取組みが結びつき、継続されていくことが、厳しい雇用情勢を少しずつ打開する力となるのではないかでしょうか。

(調査企画課／石川正之・東一郎)

沖縄には下記の2つの支援施設があります

社団法人 沖縄産業開発青年協会（青年隊）
〒905-1204 沖縄県国頭郡東村字平良380-1
☎ 0980-43-2118 ☎ 0980-43-2505

<http://www2.tontonme.ne.jp/users/kaihatsu/>

社団法人 日本青少年育成協会
沖縄県国頭郡本部町字伊豆味1204

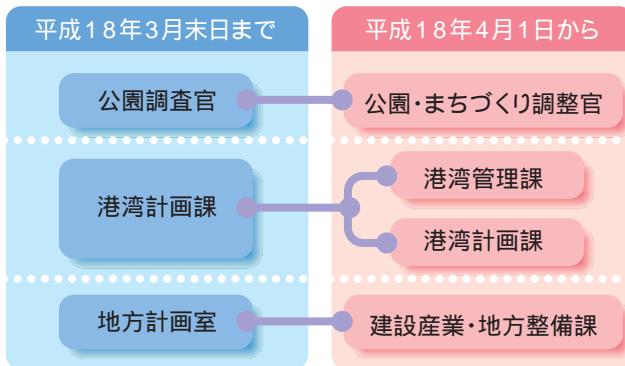
☎ 0980-47-7400
東京都新宿区神楽坂6-35-1教育センタービル2F
☎ 03-3269-8411

<http://www.jyda.jp/>

お・知・ら・せ

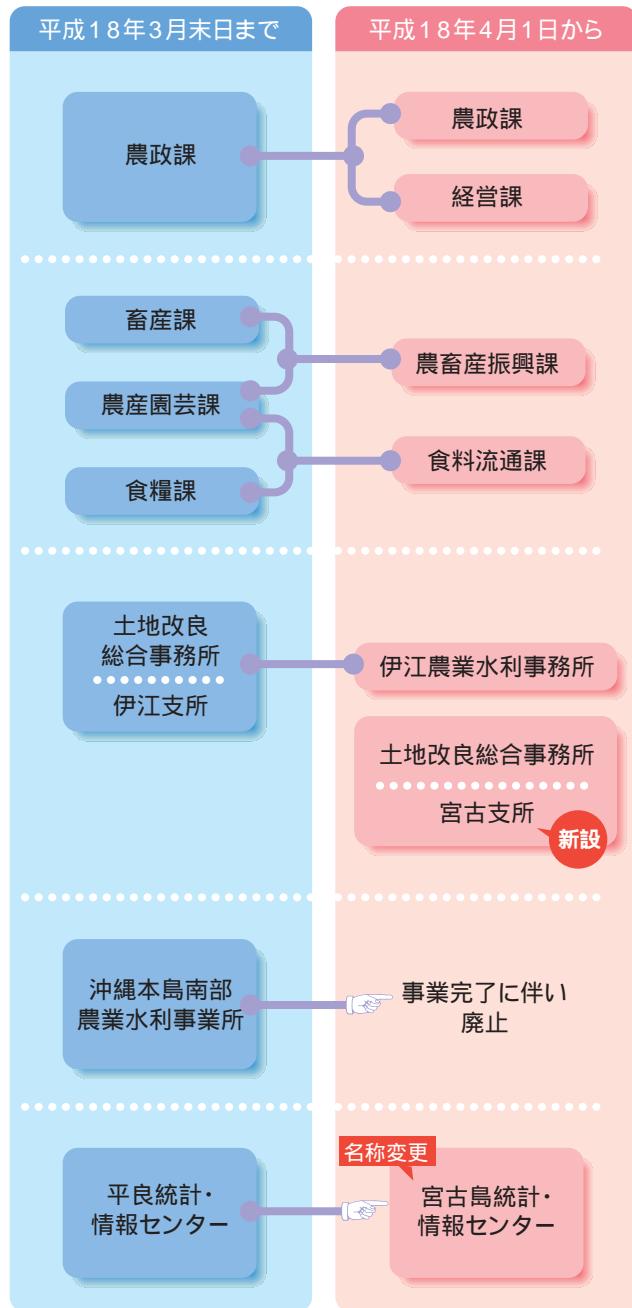
開発建設部

開発建設部に新たに港湾管理室が設置されました。また、公園調整官が、公園・まちづくり調整官に、地方計画室が建設産業・地方整備課へ名称変更しました。



農林水産部

農林水産部では、今までの組織を見直して新たな体制で平成18年4月1日からの業務に取り組むことに致しました。



運輸部

運輸部では、総務調整官を設置する等新たな体制で平成18年4月1日からの業務に取り組むことに致しました。



事務所の所在地につきましては、「宮古・八重山運輸事務所(海事部門)」及び「宮古・八重山運輸事務所(陸運部門)」として当面の間、現行通りとなっています。

原油価格上昇に関する特別相談窓口の設置について

沖縄総合事務局経済産業部では、原油価格上昇に伴い中小企業者への影響が懸念されることから、平成17年9月20日に「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置し、中小企業者からの相談に応じています。

特別相談窓口 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課中小企業相談室
担当：仲宗根、鶴見
電話：098-866-0031（内線291、292）
FAX：098-869-7016

第19回
入賞作品より



河川・海岸

道 路

ダムなどの水資源

作品内容

- 正しい利用のしかた、美しさ。
- それぞれの役割(はたらき)、重要性(大切さ)。
- 自分(僕、私)と(河川・海岸、道路、ダム)の関係。
- それぞれの未来像(将来のあり方)。

応募要領

題 材／河川・海岸、道路、水資源(ダム・上水道等)に関するもの

応募資格／県内小・中学生

作品規格／国画用紙(四ツ切36×52cm)、
作文400字詰原稿用紙2、3枚程度
(注)ポスターは応募対象としません。

応募〆切／平成18年5月31日(水)

賞／最優秀賞、優秀賞、佳作、入選、学校特別賞

表 彰／沖縄総合事務局長・沖縄県知事表彰、副賞授与

作品発表／作品展示会開催、ラジオ放送(作文)、作品集発行

応募先／社団法人 沖縄建設弘済会

〒901-2122 浦添市勢理客4丁目18番1号(トヨタマイカーセンター4階)

☎ 098(879) 2087

※応募作品(国画・作文)は返却しません

[主 催] 沖縄総合事務局・沖縄県・沖縄県治水協会・「道路ふれあい月間」
沖縄地方推進協議会・社団法人沖縄建設弘済会

[後 援] 沖縄県教育委員会・NHK沖縄放送局・琉球放送・琉球朝日放送・
沖縄テレビ・沖縄タイムス・琉球新報

第20回

国画・作文 コンクール



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

局報【むりぶし】に対する「皆様の声」をお待ちしています。